

会社情報、株式情報

Corporate Data / Stock Information

会社概要 (2017年12月31日現在)

商号	株式会社ビジョン
創業	平成7年6月
設立	平成13年12月
本店所在地	〒163-1305 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー5階
資本金	2,347,376,000円
従業員数	423名 ※当社グループの従業員数 497名 ※上記従業員数には、使用人兼務役員及び臨時従業員(パートタイマー及び派遣社員)は含んでおりません。
事業内容	1. グローバルWiFi事業 海外事業、国内事業 2. 情報通信サービス事業 固定通信事業、移動体通信事業、ブロードバンド事業、OA機器販売事業、インターネットメディア事業 3. その他

役員 (2018年3月29日現在)

代表取締役社長	佐野 健一
取締役上級執行役員管理本部長	中本 新一
取締役上級執行役員営業本部長	大田 健司
取締役*	内藤 真一郎
取締役*	原田 静織
常勤監査役*	梅原 和彦
監査役*	茂田井 純一
監査役*	賣角 淳

※社外役員となっております。

株主メモ

証券コード 9416	剰余金の配当の基準日 12月31日、6月30日
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部	1単元の株式数 100株
事業年度 1月1日から12月31日まで	株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
定時株主総会 事業年度末日の翌日から3ヶ月以内	事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
基準日 12月31日	

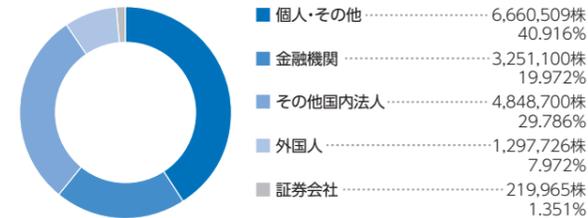
株式の状況 (2017年12月31日現在)

発行可能株式総数	41,000,000株
発行済株式の総数	16,278,000株
株主数	4,331名

大株主

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
佐野 健一	4,468,000	27.44
株式会社メンバーズモバイル	3,100,000	19.04
SB1イノベーションファンド1号	1,276,800	7.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,131,000	6.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,077,600	6.62

株式分布状況



※株式数比率について
小数点第4位以下を切り捨てており、各項目の比率を加算しても100%にならない場合があります。

郵送物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324	公告掲載方法 電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.vision-net.co.jp/ やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
各種手続取扱店 みずほ信託銀行株式会社 本店・支店 みずほ証券株式会社 本店・支店	

BUSINESS REPORT

Vol.3

2017年1月1日▶2017年12月31日



年間トピックス

Topics

法人向けWi-Fiルーターレンタルサービス「グローバルWiFi for Biz」の提供開始

「グローバルWiFi for Biz」は、渡航先でスイッチを入れれば現地通信事業者ネットワークへ自動的に接続する一台で50以上のエリアをカバーする次世代・クラウド式Wi-Fiルーターのサービスです。常に社内においておけるので都度のレンタル手続きが不要。社内で共有することで従来のサービスより費用面のメリットが出ます。またデータ利用料金は使った日数分のみなど、海外渡航がある法人様にとり大変有利なサービスです。



企業のための総合支援サイト「ビマケ (Vision Business Market)」をオープン



起業準備中の方から一層の成長を目指す全ての企業を応援する、企業総合支援サイト「ビマケ (Vision Business Market)」を、グランドオープンしました。ビマケは、情報通信関連に限らず、有用なモノ・情報・サービスをご提供する企業総合支援サイトです。ビジネスに関する要望を充足するための情報とサービスを取り揃え、あらゆるシーンのどんなお悩みにも答えるサイトを目指します。

UROAMEDEA LIMITEDと資本業務提携

韓国最大クラスの海外用Wi-Fiルーターレンタルサービス事業者である株式会社ワイドモバイル (WIDE MOBILE Co., Ltd.) とともに、中国最大クラスの同サービス事業者である北京環球友隣科技有限公司グループ (Beijing Ulink Technology Co., Ltd.) でマーケティングサービスを手掛ける友隣国際传媒有限公司 (UROAMEDEA LIMITED) の第三者割当増資を引き受けるとともに、業務提携を行いました。今回の業務提携で、共通のターゲットである日中韓それぞれの国からの海外渡航者と、またこれらの方へリーチしたいメディアの広告主に対し、一層魅力的なサービス提供や利用者増を図ることができ、メディア価値の向上につながるシナジーを生むことが可能となりました。



メディア価値向上

株主優待制度の拡充について

保有株式数	基準日：毎年6月30日	基準日：毎年12月31日
100株以上 200株未満	3,000円分3枚	3,000円分2枚
200株以上 300株未満	3,000円分3枚	3,000円分2枚
300株以上	3,000円分3枚	3,000円分3枚

※株主優待「グローバルWiFi」利用券のご利用について (共通)
●海外渡航時のご利用、日本国内でのご利用が可能です。
●1回のお申し込みにつき1枚ご利用いただけます。
●全合計金額ではなく、「通信料」からお値引きいたします。
●現金とのお引き換えおよび釣銭をお出しすることはできません。

保有株式数	基準日：毎年6月30日	基準日：毎年12月31日
100株以上 200株未満	3,000円分3枚	3,000円分2枚
200株以上 300株未満	3,000円分3枚	3,000円分2枚
300株以上	3,000円分3枚	3,000円分3枚

・申込有効期間：到着日から翌年3月31日まで
・送付時期：毎年3月

トップメッセージ
Top Message

「情報通信産業革命」に貢献することで
市場の拡大を捉え、会社の成長を実現します。

代表取締役社長
佐野 健一

Q まず初めに、「グローバルWiFi事業」と
「情報通信サービス事業」の現状についてお聞かせください。

グローバルWiFi事業はインバウンド（訪日外国人）年間2,869万人、アウトバウンド（出国日本人）1,788万人^{※1}、海外から海外へのグローバル渡航者13億人超という巨大市場を対象にしています。当社のサービスを多くのお客さまに利用いただいていることで、200以上の国・地域で使えるグローバルWiFiが通信インフラであるという認識も高まりました。料金が業界最安値水準にあり、シェアして使えるという強みを生かす一方で、新たな付加価値サービスを提供して総収益を伸ばしております。

インバウンドの増加により日本国内がグローバル化する一方、日本人の海外旅行や企業の海外進出だけでなく、学生の海外留学も増えており^{※2}、多くのお客さまに選ばれるサービス設計・価格帯を打ち出しています。また、法人様向

けには2017年3月から月額制Wi-Fiルーターレンタルサービス「グローバルWiFi Cloud」という海外渡航が頻繁にある法人様に有利なサービスの提供を始めました。月額制の採用によりストック型ビジネスとして収益の下支え効果も期待できます。

一方情報通信サービス事業では、国内で毎年10万社を超える会社が生まれています^{※3}が、そのうちの6社に1社（約1万7,000社）が当社のお客さまになっております。法人携帯サービス、WEBサイト関連サービスからコピー機・複合機など様々な商品・サービス群を提供しています。更に新たなサービス領域として、新電力サービス「ハルエネでんき」を始めとするエコな環境分野、またセキュリティ分野にも本格進出していきます。

Q 当期（2017年12月期）業績と、
次期（2018年12月期）業績の見通しを教えてください。

2017年12月期は売上高175億54百万円（前期比18.3%増）、営業利益17億88百万円（前期比38.6%増）と、ともに過去最高を更新しました。グローバルWiFi事業は5年が経過しましたが、売上高が100億円を超えて103億92百万円（前期比31.8%増）を達成することができ、セグメント利益も15億93百万円（前期比39.7%増）となりました。レンタル件数が増加する一方で、価格の見直しを行っておりますが、原価の改善により利益を着実に出せる体質が整っております。

また情報通信サービス事業では、ターゲットにしているスタートアップ企業が増えていること、お客さまであるベンチャー企業が成長を続けていることなどから、売上高71億4百万円（前期比2.2%増）、セグメント利益を11億72百万円（前期比14.4%増）へ伸ばすことができました。

営業利益の増加は順調な販売と、仕入れ原価の低減、オペレーションの効率化などが反映された結果です。また、お客さまに最も近いところで声を聞き、既存サービスの改善

や新サービスの開発に生かしたことも利益の増加に貢献しました。

2018年12月期の見通しについて、グローバルWiFi事業では、拡大するインバウンド市場の取り込みがうまくいってまいります。リピーターの増加や、アライアンスパートナー様からの送客で利用者数のさらなる上積みが可能です。

情報通信サービス事業では、アップセル・クロスセル（上位の商品提供・他の商品の提供）戦略を重視しています。お客さまが次に必要なものを的確なタイミングでご案内することで販売効率が上がり、収益に結びついています。これはお客さまとの関係性がしっかり出来ていることの証と考えています。

2018年12月期は売上高205億99百万円（前期比17.3%増）を目指します。営業利益は22億52百万円（前期比25.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億20百万円（前期比25.8%増）を見込んでおります。現在の戦略を強化しつつ、新サービスで差別化を図ってまいります。

Q 株主さまへのメッセージをお願いします。

当社は多くの株主の皆さま、お客さまに応援していただいているおかげで成長できています。成長投資に重点を置き、株主の皆さまの応援には「成長」でお返しできるように頑張っていきます。また様々なご指摘を真摯に受け止め、新たなビジネスの糧にしていくことを繰り返すことで業績を伸ばし、透明性を確保することを第一に考えます。デジタルの時代となり情報通信技術が身近になったことで、人と人とのコ

ミュニケーションの距離が縮まり、お客さまのライフスタイルだけでなくビジネススタイルも変化しました。ビジョングループの経営理念「世の中の情報通信産業革命に貢献します。」に従い、情報通信産業分野を深耕し、情報通信革命に貢献するという姿勢を変えることなく、サービスをより広げ、より進化させていきます。今後とも長きにわたり応援をよろしく願いいたします。

※1 出典：日本政府観光局（JNTO）「平成29年訪日外客数・出国日本人数」
 ※2 出典：日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」によると、大学等が把握している日本人学生の海外留学状況は2016年度で9万6,641人（対前年度比1万2,185人増）。
 ※3 出典：法務省 2016年全国法人登記件数11万4,343件。

売上高 (百万円)



セグメント利益 (百万円)



旅行関連サービスプラットフォーム

顧客基盤を活用し、海外渡航中の課題解決に役立つ情報・サービスを提供。

